

ドコモのサステナビリティ

Sustainability of DOCOMO

ドコモは事業運営とサステナビリティ課題への取組みを一体的に推進し、サステナブルな社会の創造に貢献します。

- 14 サステナビリティ推進体制(ガバナンス)
- 15 リスク管理
- 16 戦略
- 21 指標と目標

サステナビリティ推進体制 (ガバナンス)

ドコモグループでは、2022年度より代表取締役社長を委員長とし、経営幹部などをメンバーで構成するサステナビリティ推進委員会での議論などを行うことに加え、サステナビリティに関する重要事項の決議および活動状況については、取締役会へ年に2回定期的に報告・議論を行う体制に見直し、サステナビリティに関するガバナンスを強化しました。

取締役会

取締役会では、サステナビリティに関する重要事項の決議および定期報告として各KPIの前年度結果や当年度目標、期中における進捗や活動状況などを報告・議論を行いました。

開催時期	議題
2022年6月	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ方針、マテリアリティとKPIの設定について Green Action Plan(環境に関する取組み・目標)の設定 2022年度の主な取組みについて
2023年1月	<ul style="list-style-type: none"> 取組みの活動状況(カーボンニュートラル宣言、女性活躍推進、社員エンゲージメント向上、社会貢献活動) 各KPIの進捗状況と課題について

サステナビリティ推進委員会

「サステナビリティ推進委員会」は、サステナビリティ経営推進に関する議論、国内外のトピックスの共有、サステナビリティ重要課題の進捗確認をする場として、年2回開催しています。メンバーは、代表取締役社長を委員長として、副社長、監査等委員(代表者)、常務執行役員、関連部門の各部長などで構成されます。なお、グループ統合を経て一層ドコモグループとしての取組みを推進するため、サステナビリティ推進委員会にコミュニケーションズ、コムウェアの副社長を委員会メンバーとして加えています。

サステナビリティ推進委員会は、「気候変動対策部会」「循環型社会推進部会」「サービス・ソリューション創出部会」「多様性推進部会」「社会貢献部会」を配下に持ち、それぞれの部会で審議された重要なトピックスに対して、活動の成果や課題、それを踏まえた今後の活動について、報告・議論しています。全社およびグループ会社へ共有を図るため、グループ会社を含む幹部が参加する週次の会議体の場を活用し、社員への周知を図ることで機動的に運営しています。

主要課題に関しては、各種委員会(災害対策委員会、コンプライアンス推進委員会、情報管理委員会など)を設置し、それぞれが定期的に会合を開いて体系的・網羅的にサステナビリティを推進しています。

2015年度から継続して実施している「NTTグループCSR委員会」は、2021年11月より「NTTグループサステナビリティ委員会」に改め、委員長(代表取締役副社長)、当社を含む主要各社のサステナビリティ最高責任者(副社長、常務取締役)などを委員に、NTTグループ全体におけるサステナビリティマネジメントの進展を図っています。さらに各社のサステナビリティ推進担当で「NTTグループサステナ

ビリティ連絡会」を定期的に開催し、各社共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新たに策定したサステナビリティ重要課題の実施状況のPDCAを相互に確認しながら、NTTグループとして一体感のあるサステナビリティの取組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制(ガバナンス)

リスク管理

戦略

指標と目標

サステナビリティ推進体制



リスク管理

サステナビリティに関する重要項目のリスクや機会については、サステナビリティ推進委員会で議論し、取締役会に報告しています。

P.129 リスクマネジメント体制

〈サステナビリティ推進委員会と連携し、主要課題へ対応する各種委員会〉

災害対策委員会	人権啓発推進委員会	内部統制委員会
端末対策委員会	コンプライアンス推進委員会	情報管理委員会
CS推進委員会	危機管理委員会	Win-d (女性活躍をめざすワーキンググループ)

(2023年3月末現在)

戦略

2021年11月にNTTグループは「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。

ドコモグループは2022年7月に「サステナビリティ方針」を制定しました。また、2021年10月に発表した「新ドコモグループ中期戦略」では、「2030年カーボンニュートラル宣言」の実現、多様性推進・ワークスタイル変革への一層の取り組みなどを通じて、事業運営とサステナビリティ課題への取り組みを一体的に推進することを掲げています。

ドコモは、これらの考えに基づきサステナビリティの取り組みを推進し、誰一人取り残さないサステナブルな社会の創造に貢献します。

NTTグループサステナビリティ憲章

NTTグループは、これまでのCSR憲章を再構築し、2021年11月に「NTTグループサステナビリティ憲章」を制定しました。これを基本指針として、企業としての成長と社会課題の解決を図り持続可能な社会を実現するための各種取り組みを推進します。「NTTグループサステナビリティ憲章」では、NTTが考える持続可能な社会における3つのテーマ、9つのチャレンジ、30のアクティビティを設定し、グループ一体となって取り組んでいます。

NTTグループサステナビリティ憲章

サステナビリティ方針

ドコモグループとして、事業運営とサステナビリティ課題への取り組みを一体的に推進し、サステナブルな社会の創造に貢献するため、サステナビリティ方針を制定しました。全体として取り組む方向性と「環境」「社会」「人材」「公正」について、それぞれの取り組みの方向性を示しています。

サステナビリティ方針

ドコモはこれまでもこれからも
社会的責任を果たし世界をよりよく変えていきます。
あらゆるステークホルダーのみならずとともに力をあわせ
事業を通じて様々な社会課題の解決、新しい価値の提供に
取り組み
誰一人取り残さないサステナブルな社会の創造に貢献します。



環境

事業活動による環境への負荷を低減し、脱炭素、資源循環型社会の実現、生物多様性/生態系保全に取り組み、お客さまとともに環境保全に貢献します。



社会

研究開発・サービス創出により新たな価値の提供と社会課題の解決に取り組むとともに、より豊かで安心・安全でレジリエントな社会の実現に貢献します。



人材

新しい働き方、多様性を推進するとともに、個人の能力開発・活用と健康経営に努め、社員のみならずすべての人のWell-beingの最大化に貢献します。



公正

人権尊重をはじめとした倫理観を自らも高め、ビジネスパートナーとも共有するとともに、公正な事業活動を推進します。

マテリアリティ(重要課題)

SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定など、地球規模での持続可能な社会に向けた取組みが強く要請されています。それらの国際的な動向やドコモの事業環境を踏まえ、社内状況、外部関連状況などをESG(環境・社会・ガバナンス)の側面から検討し、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(GRIスタンダード)で示されるプロセスをベースにドコモのサステナビリティを推進するため、マテリアリティ(重要課題)を特定しています。2022年7月に見直しを行い、6つのマテリアリティを定めました。

6つのマテリアリティ

- ▶ 地球環境保全への貢献
- ▶ 研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決
- ▶ お客さま・地域とのエンゲージメント
- ▶ 安心・安全でレジリエントな社会の実現
- ▶ 多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上
- ▶ 人権尊重・公正な事業活動の推進

マテリアリティ(重要課題)特定の考え方

1. 網羅性の確認と課題の選定

サステナビリティにかかわる課題について、外部評価やガイドライン、NTTグループサステナビリティ憲章などを網羅的に確認し、ドコモとして取り組むべき16項目のサステナビリティ課題を選定。

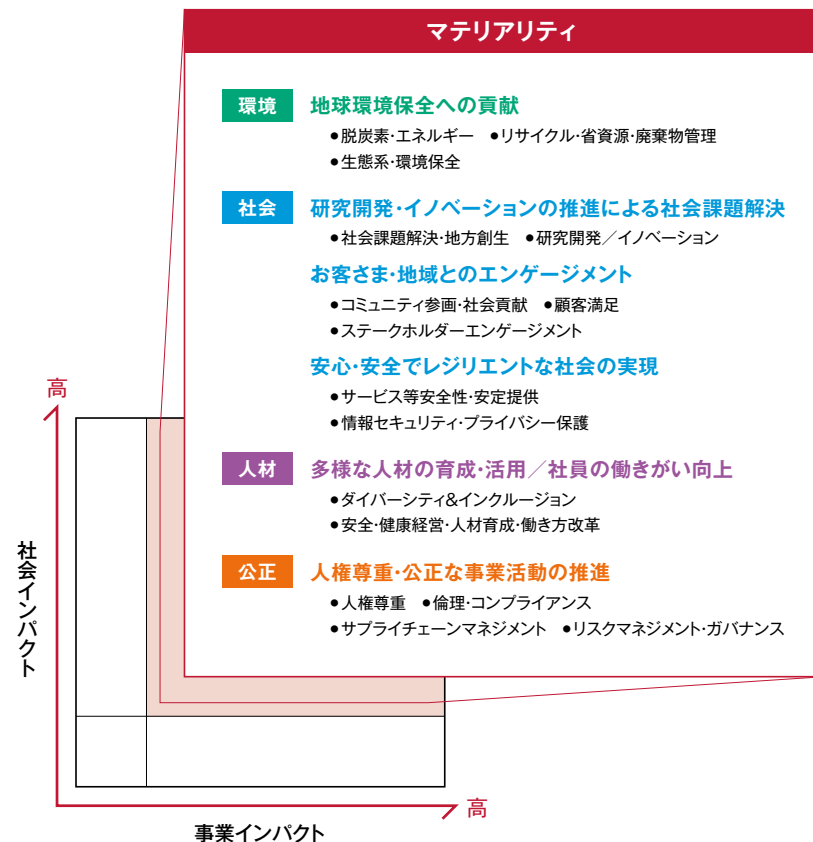
- ・外部評価指標：DJSI
- ・国際的ガイドライン：GRIスタンダード、SASB、ISO26000
- ・国内外イニシアチブ：SDGs

2. 優先度の評価

1で選定したサステナビリティ課題について、「社会インパクト(ステークホルダーや社外)」と「事業インパクト(自社)」の2軸で、外部有識者の意見も取り入れ優先度を評価し、ドコモにとって優先度が高いと考えられるサステナビリティ課題を特定。16項目の課題はすべて優先順位が高いと評価。

3. マテリアリティ特定と妥当性の確認

2の優先度が高いと評価した16項目のサステナビリティ課題について、関連する課題をまとめ、取り組む方向性を示し、マテリアリティ(重要課題)とする。また、一連のプロセスが妥当であることを確認。



サステナビリティ推進体制(ガバナンス) リスク管理 **戦略** 指標と目標

マテリアリティとSDGsの関連

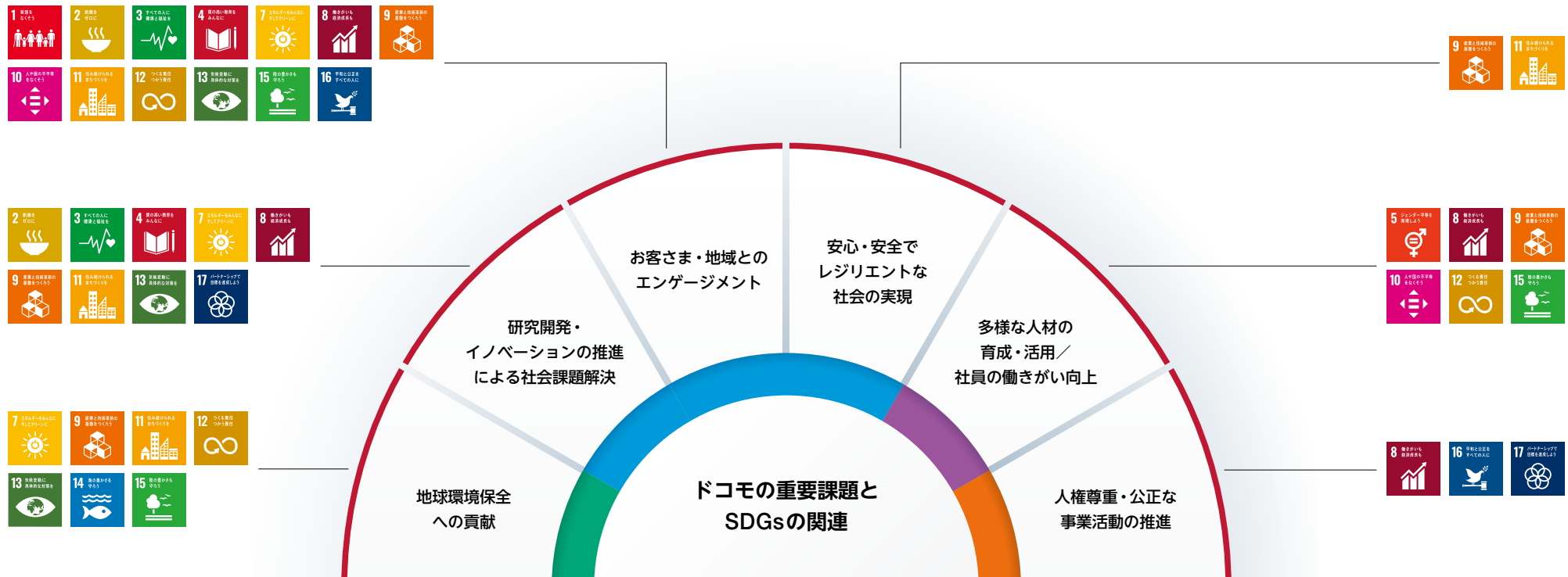
マテリアリティ(重要課題)は、下図のとおり達成に貢献するSDGsと関連付けています。また、移動体通信のキャリアやメーカーなどによる団体「GSMA」は、業界にかかわる課題解決のためにさまざまなイニシアチブを展開しており、SDGs達成への貢献を重要な事項として捉えています。当社もその一員として活動・貢献しています。

- ✔ 持続可能な開発目標(SDGs)
- ✔ GSMA #BetterFuture

マテリアリティの適用範囲

ドコモグループのビジネスセグメントである、法人事業、スマートライフ事業、コンシューマ通信事業のメインとなる、ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェア、および機能分担子会社11社*を最重要の適用範囲としています。

* (株)ドコモCS、(株)ドコモCS北海道、(株)ドコモCS東北、(株)ドコモCS東海、(株)ドコモCS北陸、(株)ドコモCS関西、(株)ドコモCS中国、(株)ドコモCS四国、(株)ドコモCS九州、ドコモ・サポート(株)、ドコモ・テクノロジー(株)



サステナビリティ推進体制(ガバナンス) リスク管理 **戦略** 指標と目標

ステークホルダー・エンゲージメント

ドコモは、ステークホルダーのみなさまに対して、マイナスの影響を最小化し、プラスの影響を最大化できるよう、適切な事業活動と意思決定を行っています。それぞれのステークホルダーとの関係性や課題などを踏まえ適切にエンゲージメントを実施することが、事業の持続可能性を高めるためにも不可欠です。NTTグループのステークホルダー・エンゲージメントの方針に沿って実施しています。

ステークホルダー	定義・基準	参画	主要テーマ	実施事項
お客さま (キッズ・シニア含む)	ご契約いただいている個人のお客さま	ドコモショップ窓口、インフォメーションセンター、ドコモ公式ホームページ、アンケート、お客さま相談室、マーケティング調査	お客さま満足、あんしん・安全な通信環境の提供	情報セキュリティ、製品、アプリ・サービス提供
法人顧客	ご契約いただいている法人のお客さま	ソリューション提供、衛星電話・船舶電話など特定回線	お客さま満足、あんしん・安全な通信環境の提供	情報セキュリティ、M2Mサービス、IoT
行政機関	通信行政など、ドコモの事業に関連する許認可などにかかわる行政機関や地方自治体	協議、意見交換	関連法令の順守	各種規制や規制緩和への提言
金融機関	事業に関連する金融機関	決済業務における連携	公正な取引	料金収納、お取引先との決済業務
パートナー企業	協業する企業や行政など	協議、意見交換	公正・透明な取引	情報交換
お取引先 (通信関連メーカー)	通信施設・設備、端末など通信事業にかかわるメーカーおよび施工にかかわるお取引先	意見交換会、業務改善会議、サステナビリティ調達説明会	公正・透明な取引	サステナビリティ調達
お取引先 (コンテンツプロバイダ)	ドコモが提供するサービスに係るシステム、アプリケーションなどにかかわるお取引先	意見交換会、業務改善会議	公正・透明な取引	コンテンツの制作・改善
お取引先 (販売代理店)	ドコモショップなど販売・契約窓口となるお取引先	スタッフ研修、社長キャラバン、支店スタッフによるルートセールス活動、代理店との意見交換会	公正・透明な取引	情報交換
通信業界	関連法規制などの協議、公正な競争などにかかわる業界団体、同業他社	審議会、業界団体合会	公正な競争	情報交換
社員	ドコモグループにかかわる労働者全般	経営幹部との意見交換会、イントラネット、各種カウンセリング、相談窓口、労使協議	雇用の確保・継続、適正・透明な評価、労働環境の整備、労使協議	あんしん・安全な労働環境の提供
地域社会	ドコモの提供するサービスによる影響に関連する地域社会全般	意見交換会、助成、冊子発行、スマホ・ケータイ安全教室、子どもの環境教育施策の協働	地域の安全、適正な発展への協働	地域コミュニティとの対話
NPO・NGO	ドコモの社会・環境面施策にかかわるNPO／NGO、市民団体など	意見交換会、助成、冊子発行	持続可能な社会実現のための協業	情報交換
地球環境	人類の存在基盤となる地球環境全般	[Green Action Plan]	環境負荷の低減	エネルギーの有効活用

サステナビリティ浸透、SDGsに対する取組み

ドコモではサステナビリティの理念を浸透させ、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するため、さまざまな取組みを進めています。2022年度は下記の内容にて実施しました。

2022年度の取組み

実施事項	取組み
研修	<ul style="list-style-type: none"> 全社員向けeラーニング研修(月次) 新入社員向けオンライン研修
他社との協業	SDGsにおける5G・ICTの利活用推進に関する連携協定
サービス開発	新規サービス開発時に、どのSDGsに貢献できるかを宣言
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 社内報や対外向けレポートでの取組み発信 コーポレートサイトでの取組み発信 ファミリーデーへの出展

ドコモとSDGs

サステナビリティの取組みに関する優良事例をNTTグループ内外へ発信することを目的として、年1回「NTTグループサステナビリティカンファレンス」が開催されています。第10回となる2022年度NTTグループサステナビリティカンファレンスでは、国内外のグループ会社から優良施策を募集し、ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェアがそれぞれ参加しました。

また、ドコモでは新規サービス開発時に、そのサービスがどのSDGsに貢献できるかを宣言することになっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献しています。

これらのドコモのSDGsに対する取組みを広く社会へ発

信する目的として、「NTTドコモグループ SDGsアクションブック」を発行しました。



NTTドコモグループSDGsアクションブック

サステナビリティをさらに向上させるため、その重要性についての認識の共有が不可欠であることから、今後もドコモではすべての社員を対象にサステナビリティの浸透、SDGsの達成に貢献するさまざまな取組みを継続していきます。

指標と目標

サステナビリティ方針に基づき、6つのマテリアリティ(重要課題)を定め、KPIを設定しています。実績は、取締役が参加するサステナビリティ推進委員会の場で報告・議論をし、次年度の取組みの改善に活かしていきます。

2022年度の取組み実績の評価

マテリアリティ	サステナビリティ課題	項目	目標値	達成年度	2022年度実績	役員報酬 連動
地球環境保全への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素・エネルギー リサイクル・省資源・廃棄物管理 生態系・環境保全 	温室効果ガス排出量	カーボンニュートラル	2030	124.6万t-CO ₂	●
		通信事業の電力効率(2013年度比)	10倍以上	2030	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ：14.2倍 コミュニケーションズ：4.3倍 	
		リサイクル率	99%以上	2030	97.5%	
		一般車両のEV化率	50%	2025	26%	
			100%	2030		
	生物多様性保存等のプロジェクト件数・支出額・参加人数	実績値公表	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ:ドコモの森整備活動 41回、その他生態系保全活動 90回、情報発信 71回 コミュニケーションズ:ICTを活用した生物多様性保全への貢献など コムウェア:社会貢献活動ポイント制度「さすPo」活用による生物多様性保全への貢献など 		
研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決・地方創生 研究開発/イノベーション 	ドコモの技術を軸とした実証フィールドでの新たな価値検証	10件以上	毎年度	18件	
お客さま・地域とのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ参画・社会貢献 顧客満足 ステークホルダー・エンゲージメント 	社会貢献費用	利益の1%	毎年度	0.63%	
		<ul style="list-style-type: none"> お客様の声件数 気づきの声を契機としたサービス改善完了件数 	実績値公表	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声件数：約361万件 気づきの声を契機としたサービス改善完了件数：218件 	
安心・安全でレジリエントな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> サービス等安全性・安定提供 情報セキュリティ・プライバシー保護 	5G人口カバー率	90%	2023	実績非公開	
		安定通信サービス提供率	99.99%以上	毎年度	99.99%	
		重大事故発生件数	ゼロ	毎年度	3件	
		サイバー攻撃に伴う電気通信サービス停止件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	
		重大な個人データ流出	ゼロ	毎年度	9件	

サステナビリティ推進体制(ガバナンス) リスク管理 戦略 **指標と目標**

マテリアリティ	サステナビリティ課題	項目	目標値	達成年度	2022年度実績	役員報酬 連動
多様な人材の育成・活用／ 社員の働きがい向上	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン 安全・健康経営・人材育成・働き方改革 	女性管理者比率	15%	2025	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ：12.5% コミュニケーションズ：9.5% 	
		女性の新任管理者登用率	30%	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ：30.5% コミュニケーションズ：30.2% 	●
		女性役員比率	25～30%	2025	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ：17.1% コミュニケーションズ：7.1% 	
		男性育児事由休暇取得率	100%	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ：137% コミュニケーションズ：133% コムウェア：110% 	
		外部人材の採用	30%	2023	37%	
		設備工事中の重篤人身事故発生件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	
		社員エンゲージメント率	対前年度以上 (中期目標65%)	毎年度	61%	●
		<ul style="list-style-type: none"> 研修費の総額 社員一人あたりの研修費 	実績値公表	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> 研修費の総額：5,021百万円 社員一人あたりの研修費：118,404円 	
		リモートワーク(WFA)実施率	70%	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ：70% コミュニケーションズ：78% コムウェア：70% 	
		紙使用量	原則ゼロ	2025	事務用紙・請求書：1,622.2t	
人権尊重・ 公正な事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重 倫理・コンプライアンス サプライチェーンマネジメント リスクマネジメント・ガバナンス 	確認された人権に関する違反件数	ゼロ	毎年度	12件	
		人権に関する研修受講率	100%	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ：100% コミュニケーションズ：96% コムウェア：100% 	
		倫理規範研修受講者率	100%	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ドコモ：100% コミュニケーションズ：99.1% コムウェア：100% 	
		反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	
		重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	毎年度	100%	